

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	4,293,353	3,632,251	1,085,559	1,050,110	5,482,581
経常利益 (千円)	590,722	451,833	138,022	77,289	807,231
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	372,145	273,957	82,386	15,611	678,997
純資産額 (千円)			2,009,619	1,891,897	2,161,450
総資産額 (千円)			4,855,569	4,676,823	4,901,821
1株当たり純資産額 (円)			29.18	29.75	32.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	5.38	4.24	1.19	0.24	9.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.4	40.4	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,849	471,934			941,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,063	367,229			82,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,010	402,416			1,237,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,560,068	1,162,781	1,461,059
従業員数 (名)			889	808	928

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期第3四半期累計(会計)期間、第32期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

5 第31期第3四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第31期第3四半期累計(会計)期間についての提出会社の数値を記載しております。

6 第31期につきましては、連結財務諸表を作成していないため提出会社の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	808
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	795
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、前年同四半期については、四半期財務諸表を作成し、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
人材派遣事業	1,045,984	
保育園事業	4,126	
合計	1,050,110	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したのもであります。

なお、前年同四半期については、四半期財務諸表を作成し、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化及び個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移致しました。

当社が顧客基盤とするところの首都圏の建設業界においては、新設マンションの着工戸数には底打ち感が見られるものの、その重要は依然として低調であり、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当社グループは、中核事業である工事現場への技術者派遣において、工事現場数の減少による需要の減退に対し、従前より主力であった建築工事の分野に加えて、電気・設備工事や土木工事の分野にも、積極的に営業を行い、受注を確保することで、稼働技術者数を維持してまいりました。

また、保育事業においては、無認可保育所を多店舗展開するという事業戦略を見直し、保育サービスの需要の高い東京都及び神奈川県の一部地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を打ち出し、来年度に東京都墨田区に東京都認証保育所を開設する事業者として内定を取得致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,050百万円、営業利益60百万円、経常利益77百万円、四半期純損失15百万円となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

（人材派遣事業）

人材派遣事業につきましては、当社が顧客基盤とする首都圏の建設業界は依然として不況であり、需要の回復には至っておらず、逆風の中での営業となりました。引き続き、主力の建築工事以外の電気・設備や土木といった工事分野に積極的な新規開拓を行い、受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,045百万円、営業利益は86百万円となりました。

（保育園事業）

保育園事業につきましては、高い保育サービスを提供し地域への浸透を図ることで収益の改善に努めてまいりました。また、従前の無認可保育所の多店舗展開という事業戦略を見直し、認可・認証保育所に的を絞って保育ニーズの高い場所に収益性が高い保育園を開設していくという方針を打ち出し、積極的な投資を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4百万円、営業損失は26百万円となりました。

（2）財政状態の分析

第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当第3四半期連結会計期間末とを比較して記載しております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて224百万円減少し、4,676百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少64百万円、受取手形及び売掛金の減少109百万円、建物及び構築物の減少48百万円及び土地の減少12百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて44百万円増加し、2,784百万円となりました。これは主に借入金の純増145百万円等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて269百万円減少し、1,891百万円となりました。これは、四半期純利益を273百万円計上したものの、剰余金の配当198百万円、自己株式の取得316百万円を行ったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,162百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、85百万円となりました。これは主として、売上債権の減少による収入145百万円、賞与引当金の増加21百万円、税金等調整前四半期純損失24百万円、貸倒引当金の減少17百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間により使用した資金は、328百万円となりました。これは主として、定期預金の増加による支出238百万円、貸付けによる支出74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間により使用した資金は、84百万円となりました。これは主として、借入金の純増60百万円、配当金の支払61百万円、自己株式の取得による支出83百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(埼玉県上尾市)	全社	賃貸 マンション	34,626	12,472 (105.39)		47,099	

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 10,120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,442,000	64,442	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 11,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		64,442	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	10,120,000		10,120,000	13.57
計		10,120,000		10,120,000	13.57

(注) 当社は自己保有株式を当第3四半期会計期間に899,000株取得致しました。これにより平成22年6月30日現在自己保有株式を11,019,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.8%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	105	133	109	104	94	92	106	100	95
最低(円)	78	87	93	80	82	83	86	90	83

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)、前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)及び前連結会計年度末(平成21年9月30日)は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び前事業年度末(平成21年9月30日)に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 1,645,697
受取手形及び売掛金	634,286
たな卸資産	1 1,560
その他	335,135
貸倒引当金	29,205
流動資産合計	2,587,475
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 756,400
減価償却累計額	71,291
建物及び構築物(純額)	685,109
土地	2 651,247
その他	24,611
減価償却累計額	19,252
その他(純額)	5,358
有形固定資産合計	1,341,715
無形固定資産	
のれん	30,242
その他	5,984
無形固定資産合計	36,227
投資その他の資産	
その他	756,402
貸倒引当金	44,996
投資その他の資産合計	711,405
固定資産合計	2,089,347
資産合計	4,676,823

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,368
1年内返済予定の長期借入金	695,000
未払法人税等	9,088
賞与引当金	65,975
その他	287,261
流動負債合計	1,065,693
固定負債	
長期借入金	1,715,000
その他	4,231
固定負債合計	1,719,231
負債合計	2,784,925
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	1,536,029
自己株式	1,290,872
株主資本合計	1,917,848
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,886
評価・換算差額等合計	26,886
少数株主持分	935
純資産合計	1,891,897
負債純資産合計	4,676,823

【前事業年度末の貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,710,293
受取手形及び売掛金		744,002
たな卸資産	1	1,116
その他		377,333
貸倒引当金		16,783
流動資産合計		2,815,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	791,501
減価償却累計額		57,463
建物及び構築物（純額）		734,037
土地	2	663,719
その他		25,201
減価償却累計額		18,364
その他（純額）		6,836
有形固定資産合計		1,404,593
無形固定資産		
のれん		33,905
その他		6,295
無形固定資産合計		40,201
投資その他の資産		
その他		850,976
貸倒引当金		209,912
投資その他の資産合計		641,064
固定資産合計		2,085,859
資産合計		4,901,821

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,571
1年内返済予定の長期借入金	1,066,400
未払法人税等	15,000
賞与引当金	45,130
その他	401,429
流動負債合計	1,537,531
固定負債	
長期借入金	1,197,800
その他	5,039
固定負債合計	1,202,839
負債合計	2,740,371
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	1,460,380
自己株式	974,764
株主資本合計	2,158,307
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,143
評価・換算差額等合計	3,143
純資産合計	2,161,450
負債純資産合計	4,901,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,632,251
売上原価	2,520,287
売上総利益	1,111,963
販売費及び一般管理費	690,394
営業利益	421,568
営業外収益	
受取利息	2,883
受取配当金	3
受取家賃	61,028
助成金収入	47,154
その他	39,691
営業外収益合計	150,761
営業外費用	
支払利息	46,797
賃貸収入原価	27,532
その他	46,166
営業外費用合計	120,496
経常利益	451,833
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,201
その他	349
特別利益合計	11,551
特別損失	
固定資産売却損	21,938
訴訟和解金	80,237
その他	10,588
特別損失合計	112,764
税金等調整前四半期純利益	350,620
法人税、住民税及び事業税	14,019
法人税等調整額	82,299
法人税等合計	96,319
少数株主損失()	19,655
四半期純利益	273,957

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,293,353
売上原価	2,896,037
売上総利益	1,397,316
販売費及び一般管理費	788,177
営業利益	609,139
営業外収益	
受取利息	12,187
受取家賃	62,056
雑収入	18,486
営業外収益合計	92,731
営業外費用	
支払利息	48,343
投資事業組合運用損	25,368
賃貸収入原価	26,872
雑損失	10,562
営業外費用合計	111,147
経常利益	590,722
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,669
特別利益合計	21,669
特別損失	
投資有価証券評価損	52,574
特別退職金	33,973
その他	4,483
特別損失合計	91,031
税引前四半期純利益	521,361
法人税、住民税及び事業税	1,464
法人税等調整額	147,751
法人税等合計	149,215
四半期純利益	372,145

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	1,050,110
売上原価	767,356
売上総利益	282,753
販売費及び一般管理費	222,588
営業利益	60,165
営業外収益	
受取利息	823
受取家賃	18,828
助成金収入	23,644
その他	9,698
営業外収益合計	52,995
営業外費用	
支払利息	14,256
賃貸収入原価	12,098
その他	9,516
営業外費用合計	35,870
経常利益	77,289
特別利益	
投資有価証券売却益	249
貸倒引当金戻入額	81
特別利益合計	331
特別損失	
固定資産売却損	21,938
訴訟和解金	80,237
その他	170
特別損失合計	102,346
税金等調整前四半期純損失()	24,724
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	4,471
法人税等合計	4,367
少数株主損失()	4,745
四半期純損失()	15,611

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,085,559
売上原価	726,086
売上総利益	359,473
販売費及び一般管理費	217,786
営業利益	141,686
営業外収益	
受取利息	1,907
受取家賃	21,895
雑収入	5,159
営業外収益合計	28,962
営業外費用	
支払利息	14,908
賃貸収入原価	11,706
雑損失	6,011
営業外費用合計	32,626
経常利益	138,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,054
投資有価証券評価損戻入益	22,449
特別利益合計	32,503
特別損失	
特別退職金	17,233
その他	2,040
特別損失合計	19,274
税引前四半期純利益	151,251
法人税、住民税及び事業税	451
法人税等調整額	68,413
法人税等合計	68,865
四半期純利益	82,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	350,620
減価償却費及びその他の償却費	25,813
貸倒引当金の増減額（は減少）	152,493
賞与引当金の増減額（は減少）	20,844
受取利息及び受取配当金	2,886
支払利息	46,797
固定資産除売却損益（は益）	22,108
訴訟和解金	80,237
投資事業組合運用損益（は益）	20,252
売上債権の増減額（は増加）	112,545
仕入債務の増減額（は減少）	1,203
その他	181,927
小計	664,059
利息及び配当金の受取額	2,123
利息の支払額	47,728
法人税等の支払額	16,519
訴訟和解金の支払額	130,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	238,000
投資有価証券の取得による支出	50,897
投資有価証券の売却による収入	350
関係会社株式の取得による支出	21,000
有形固定資産の取得による支出	640
有形固定資産の売却による収入	25,160
会員権の売却による収入	1,422
貸付金の回収による収入	29,689
貸付けによる支出	79,427
差入保証金の差入による支出	10,077
その他	23,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,295,000
長期借入金の返済による支出	1,149,200
社債の償還による支出	52,500
自己株式の取得による支出	316,107
配当金の支払額	194,609
少数株主からの払込みによる収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,416

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日
至平成22年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,781

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	521,361
減価償却費	17,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,949
賞与引当金の増減額（は減少）	83,287
受取利息及び受取配当金	12,187
支払利息	48,343
投資有価証券評価損益（は益）	52,574
投資事業組合運用損益（は益）	25,368
売上債権の増減額（は増加）	279,398
仕入債務の増減額（は減少）	8,213
未収消費税等の増減額（は増加）	50,502
未払消費税等の増減額（は減少）	22,789
その他	52,926
小計	845,640
利息及び配当金の受取額	13,479
利息の支払額	48,838
法人税等の支払額	3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	48,000
有形固定資産の取得による支出	48,533
無形固定資産の取得による支出	4,382
投資有価証券の取得による支出	1,378
貸付けによる支出	124,320
貸付金の回収による収入	133,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	799,800
社債の償還による支出	99,000
自己株式の取得による支出	141,376
配当金の支払額	134,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,269
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560,068

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、重要性の増した株式会社我喜大笑を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の繰延性金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末については、連結財務諸表を作成していないため提出会社の前事業年度末における(貸借対照表関係)注記を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1 たな卸資産の内訳	
製品	246 千円
貯蔵品	1,314 千円
2 担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められるもの	
現金及び預金	503,000 千円
建物及び構築物	388,181 千円
土地	468,630 千円

前事業年度末 (平成21年 9月30日)	
1 たな卸資産の内訳	
製品	136 千円
貯蔵品	979 千円
2 担保資産	
現金及び預金	250,000 千円
建物	165,493 千円
土地	284,822 千円
3 偶発債務	
<p>当社は、平成20年 1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の精算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>なお、当社は同社に対して49,662千円の債務を未払金に計上しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、提出会社の前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記を記載しております。

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	58,066 千円
給与手当	303,583 千円
賞与引当金繰入額	8,829 千円
貸倒引当繰入額	19,542 千円

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	57,630 千円
給与手当	339,524 千円
賞与	4,197 千円
賞与引当金繰入額	4,090 千円
貸倒引当繰入額	29,846 千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	19,548 千円
給与手当	100,479 千円
賞与引当金繰入額	2,315 千円

前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	17,724 千円
給与手当	106,075 千円
貸倒引当繰入額	10,923 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため提出会社の前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記を記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,645,697千円
預け金	20,083千円
計	1,665,781千円
預入期間が3か月超の定期預金	503,000千円
現金及び現金同等物	1,162,781千円

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,987,710千円
預け金	22,358千円
計	2,010,068千円
預入期間が3か月超の定期預金	450,000千円
現金及び現金同等物	1,560,068千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,019,784

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月15日 定時株主総会	普通株式	133,855	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月16日	利益剰余金
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	64,452	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 1	805,147	867,545	1,460,380	974,764	2,158,307
当第3四半期連結累計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			198,307		198,307
四半期純利益			273,957		273,957
自己株式の取得 2				316,107	316,107
当第3四半期連結累計期間末までの 変動額合計			75,649	316,107	240,458
当第3四半期連結累計期間末残高	805,147	867,545	1,536,029	1,290,872	1,917,848

- 1 「前連結会計年度末残高」については、連結財務諸表を作成していないため提出会社の前事業年度末における数値を記載しております。
2 平成21年5月15日、9月17日、10月30日及び平成22年5月14日の取締役会決議に基づき、3,374,000株を取得致しました。

(セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,045,984	4,126	1,050,110		1,050,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,045,984	4,126	1,050,110		1,050,110
営業利益又は営業損失()	86,438	26,510	59,927	237	60,165

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な事業
(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 保育園事業 保育園の運営

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,624,952	7,298	3,632,251		3,632,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,624,952	7,298	3,632,251		3,632,251
営業利益又は営業損失()	491,543	70,212	421,331	237	421,568

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な事業
(1) 人材派遣事業 技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 保育園事業 保育園の運営

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社の行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度末、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため提出会社の前事業年度末、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間における数値を記載しております。

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
29.75 円

前事業年度末 (平成21年9月30日)
32.30 円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	273,957
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,682

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	372,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,185

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	15,611
普通株式に係る四半期純損失(千円)	15,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,865

前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	82,386
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,944

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 子会社の設立

当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 設立の理由

社会の高齢化が進む中で、ますます医療ビジネスのニーズが増加しております。今般、当社は、医療全般において医療サービスの向上のために医師を総合的に支援することを事業目的とし子会社を設立いたしました。

医療及び医療施設の経営に関するコンサルティング業務に留まらず、医療事務の受託、医療機器の販売及び賃貸業、開業資金の貸付、人材の紹介等の医療サービス全般を総合的に支援することで、よりよいサービスのある医療環境を整備するという社会的使命性の高い事業を推進し、収益拡大を目指してまいります。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

商号	株式会社夢真メディカルサポート
所在地	東京都文京区大塚3-11-6
主な事業内容	医療及び医療施設の経営に関するコンサルティング業務
決算期	9月末
資本金	80百万円
株主構成	株式会社夢真ホールディングス(100%)

(3) 設立の時期
平成22年7月1日

2. 社債の発行

平成22年7月29日開催の取締役会において、第16回無担保社債の発行を決議し、平成22年8月10日に当該社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。

銘柄	株式会社夢真ホールディングス第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
社債総額	金5億円
利率	年0.64%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還価額	各社債の金額100円につき金100円
社債の期間	5年
償還方法	半年毎 定時償還
発行日	平成22年8月10日
担保の内容	無担保
資金使途	事業資金

2 【その他】

第32期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,452千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞 佐 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年8月10日に第16回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。